

■ドイツ：E.ON、下流中心のビジネスへ大転換、火力は売却へ

ドイツの大手エネルギー会社 E.ON は 2014 年 11 月 30 日、従来型電源、国際エネルギー取引、資源掘削・探査ビジネスを手放し、今後は再エネ、配電、顧客サービスに集中する経営戦略を発表した。同戦略は既に E.ON の監査役会で承認されている。再エネ大量導入による卸電力価格の低下の影響で、E.ON は石炭火力とガス火力の運用で利益を出しにくい状況に苦しんでいた。また、E.ON は連邦政府の脱原子力政策によって最も大きな費用負担を強いられている事業者でもある。同社は福島原発の事故直後に、同社が保有するウンターヴェーザー原子力、イザール原子力 1 号機を 3 カ月間、運転停止を命じられたことに対して、連邦政府と州政府に対して約 3 億 8,000 万ユーロの損害賠償を求める訴訟を起こしている。